

「自主自立のまちづくりの推進」に関する答申書に盛り込む提言内容について（案）

平成31年1月24日

地域政策課

1 答申書の構成項目

「自主自立のまちづくりの推進」に関する答申書の構成項目と、それぞれの構成項目に記載する主な内容を下記表にまとめた。

構成	記載する主な内容（詳細は後述）
1 はじめに	本答申書の概要
2 審議経緯	全5回の会議における審議経緯
3 熊本市の現状	諮問事項に関連する下記のデータ等の抜粋。 <ul style="list-style-type: none">・人口等の推移予測・町内自治会等の状況・熊本市のまちづくり事例・熊本市北区地域活動に関する意識調査結果
4 自主自立のまちづくりに向けたポイント及び重点施策の提言	これまでの委員意見を踏まえた自主自立のまちとしてのポイント及びそのために必要な行政のコミュニティ支援策
5 第4期熊本市自治推進委員会名簿	第4期熊本市自治推進委員会の委員名簿
資料編	<ul style="list-style-type: none">・人口等の推移予測・町内自治会等の状況・熊本市のまちづくり事例・熊本市北区地域活動に関する意識調査結果

1 はじめに

本委員会は、平成29年12月11日に「自主自立のまちづくりの推進」について、熊本市長より諮問を受けた。

この諮問事項は、今後の更なる人口減少、少子高齢社会の到来に伴う、まちづくりの担い手不足や人と人とのつながりの希薄化などにより、地域力そのものが低下し、様々な地域課題に対応できなくなることが懸念されていることから、今後のまちづくりに大きく影響する重要な事項である。

また、平成28年熊本地震の際には、町内自治会などの地域団体を中心に、避難所運営、住民の安否確認などの「共助」に係る様々な自主的活動が見られ、地域におけるコミュニティ活動の果たす役割の重要性を改めて認識したところである。

本委員会では、平成30年6月1日の第1回会議開催以降、現状におけるまちづくりの課題抽出、本市及び他都市のまちづくりに関する先進事例の研究、市民アンケート結果の分析など、合計5回の会議を開催し、活発な議論を行ってきた。

本答申が熊本市自治基本条例第32条に規定している「社会を多様に支え合う自主的で自立的な地域のコミュニティ活動の推進」に寄与し、熊本市が個性豊かで活力に満ちた社会に発展していくことを大いに期待する。

2 審議経緯

第1回 平成30年 6月1日	資料	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ、いま、自主自立のまちづくりの推進が必要なのか ・まちづくりセンターの活動状況 ・熊本市の地域団体について ・今後の検討にあたって
	審議内容	自主自立のまちづくりの必要性などを熊本市の現状と今後の展望を踏まえ、事務局から説明を受け、各委員の専門や地域における活動状況から、目指すべき方向性や基本的考え方について確認した。
第2回 平成30年 9月10日	資料	<ul style="list-style-type: none"> ・人口等の推移予測 ・事例の紹介（熊本市） ・事例の紹介（他都市）
	審議内容	人口推移や老年人口割合などの推移予測と自主的で自立的なまちづくりの具体的事例について、事務局から説明を受け、それらを踏まえた意見交換を行った。
第3回 平成30年 11月15日	資料	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの意見を踏まえた自主自立のまちづくりのポイント
	審議内容	前2回の会議での委員意見を踏まえ、自主自立のまちづくりを推進するために必要となるポイントについて、事務局から説明を受けた。答申に向けて、本委員会の考える自主的で自立的なまちの目指すべき姿について意見交換を行った。
第4回 平成31年 1月25日	資料	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市北区地域活動に関する意識調査結果について ・答申書に盛り込む提言内容について
	審議内容	北区役所が実施した地域活動に関する意識調査結果の報告と前3回の会議を踏まえ、答申書に盛り込む提言内容について、事務局より説明を受けた。
第5回 平成31年 3月●●日	資料	<ul style="list-style-type: none"> ・自主自立のまちづくりの推進についての答申書（案）
	審議内容	「自主自立のまちづくりの推進についての答申（案）」について審議を行い、審議の結果、答申書を承認した。

3 熊本市の現状

(1) 人口等の推移

- 熊本市人口ビジョンでは、本市の人口は減少することが予測されており、将来展望人口としては 2015 年人口を基準としたときに、2040 年には約 4.4%の人口減少を推計している。【資料1】
- また、2015 年の熊本市の高齢化率は約 24.2%となっているが、2040 年には約 32.8%程度となる見込みである。【資料2】
- 人口増減率、高齢化率の 2000-2010 年比較では、どちらも小学校区ごとに大きく異なる状況である。【資料3、4】
- 3階層別の将来人口推計では、今後、生産年齢人口（15～64 歳）は減少予測、老年人口（65 歳以上）は増加予測、年少人口（0～14 歳）は横ばい予測となっている。【資料5】
- 国勢調査によると、熊本市の単身世帯の割合は 2015 年時点で 36.7%と 1995 年の 32.0%から約 4.7%増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。【資料6】

(2) 町内自治会等の状況

- 2017 年時点で住民自治の基礎的組織となっている町内自治会は 917 団体、校区自治協議会は 96 団体となっている。町内自治会加入率は約 85.48%で政令指定都市の中で 3 番目に高い状況だが、近年は減少傾向が続いている。【資料7】
- 平成 30 年 3 月 31 日時点の女性町内自治会長数は 63 人、女性町内自治会長の割合は 6.9%、であり、過去 5 年間で微増傾向にある。【資料8】
- 平成 30 年 3 月 31 日時点の町内自治会長平均年数は 3.51 年、町内自治会長平均年齢は 69.4 歳であり、過去 5 年間でおおむね横ばい傾向である。【資料9、10】

(3) 熊本市の自主自立のまちづくり事例

<帯山6町内ホームページ>

地域の情報を住民に発信するため、町内会が専用ホームページを独自に作成。2009 年に開設され、累計 45,000 アクセスを記録。子ども会や老人会、自治会などの団体ごとに専用ページがあるなど、情報の量や種類が豊富であり、更新頻度も高い。【資料11】

<地域の縁がわ“だっぺんかっぺん寄んなっせ～ぼたぼたの家～”>

地域住民の自宅を住民が気軽に立ち寄れる「地域の縁側」施設として開設。開設準備や運営には、町内会や校区自治協議会をはじめとした様々な地域団体をはじめ、熊本県立大学やささえりあといった外部団体等の協力を得ている。【資料12】

<TEAM城南ワンダホー>

「城南」を内外にアピールするために、若手実業家や農業生産者、伝統文化の後継者などの様々な業種の地域住民約20名で「TEAM城南ワンダホー」を設立。地域住民への基礎調査を踏まえ、「城南ブランド力向上の戦略と行動計画」に基づき、塚原古墳での宿泊体験や婚活イベントなど様々な取り組みを実施。多様な地域住民によって、地域の魅力や課題を踏まえた具体的なまちづくり活動を行っている。【資料13】

<オレンジカクテルナイト>

東海大学と芳野地区住民の連携により、地域の活性化・魅力発信を目的とし、地域の特産品であるミカンのオリジナルカクテルを夕日を見ながら飲むというメインイベントを平成27年度から毎年開催。当初は学生の企画、運営が中心だったが、地域の若手農業家や婦人会など、少しずつ地域を巻き込んだイベントに深化している。【資料14】

<帯山2町内お助け隊>

地域が実施した高齢者へのニーズ調査を元に、電球交換や話し相手、ゴミ出し、買い物代行といったことを有料で行う「お助け隊」というサービスを開始。受付センターは、地域企業の協力により開設している。「困ったときはお互い様、お助けた～い」を合言葉に町内自治会が主体となり、各種団体を巻き込んだ活動に発展。地域の主体性に基づき、地域の特性に応じた高齢者支援を実施している。【資料15】

<湖東中地区生徒会の取り組み>

中学校生徒が各町内会に割り当てられ、町内会長などと「自分たちができる町内活動」や「町内を良くする方法」などを話し合う取り組み。約25年継続している。ある町内では、「自分達の町内でも夏祭りを開きたい」との提案から実際に開催が実現。地域との繋がりが希薄になりがちな中学生が「地区生徒会」の取り組みを通じて、地域活動を理解するきっかけとなっている。【資料16】

(4) 熊本市北区地域活動に関する意識調査の結果（以下「意識調査」）

- 「地域には、町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関わりがありますか。（複数回答可）」という設問の結果では、町内自治会の割合が最も高く47.3%で、次いで「関わっている団体はない」の割合が37.5%であった。【資料17】

- 「町内自治会に加入していますか。」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「加入していない」の割合が、年齢が高くなるにつれて「加入している」の割合が高くなっている。【資料18】

- 「あなたは町内自治会についてどう思いますか。(いずれか1つ)」という設問の結果では、「必要だと思う」の割合が44.2%と最も高い。また、年齢別で見ると年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が高くなっている。【資料19】
- 「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか？(複数回答可)」という設問の結果、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い44.3%で、「協力はしたくない」はわずか4.9%であった。【資料20】
- 「町内自治会の役員や活動のお手伝いを頼まれたら、どうしますか。(いずれか1つ)」という設問の結果、「イベントや行事の準備等、一時的なお手伝いなら引き受けても良い」が最も高い30.8%であった。年齢別に見ると年齢が高くなるにつれ「積極的に役員・手伝いを引き受ける」、「どうしても頼まれれば役員・手伝いを引き受けても良い」の割合が、年齢が低くなるにつれ「役員も手伝いも断る」の割合が高くなっている。【資料21】
- 「あなたは、地域活動に関わりたいと思いますか。(いずれか1つ)」という設問の結果では、「思う」が23.2%、「思わない」が23.4%、「どちらでもないが」が51.4%であった。年齢別にう見ると年齢が高くなるにつれ「思う」の割合が高くなっている。【資料22】
- 「あなたは今までに地域団体の役員になったことはありますか。(いずれか1つ)」という設問の結果を年齢別に見ると60歳代で「ある」と回答した割合が最も高い43.9%であり、年齢が低くなるにつれ、その割合は低くなっている。【資料23】
- また、「再度、地域団体の役員を引き受けても良いと思いますか。(いずれか1つ)」という設問では、「できるだけ引き受けたくない」、「引き受けたくない」が67.5%を占めている。【資料24】

4 自主自立のまちづくりの推進に

向けたポイントと重点施策の提言

本委員会では、「3 熊本市の現状」の情報、データ等を中心に、自主自立のまちづくりを推進に関する様々な審議を行ってきた。その際の委員意見について、集約、分類等を行い、「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらのポイントを踏まえ、取り組むべき行政のコミュニティ支援の重点施策について、以下のとおりまとめた。

ポイント1 住民一人ひとりの自分事の意識

- 意識調査の「町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関りがありますか。(複数回答可)」という設問の結果では、「町内自治会」が最も高い47.3%であった。
- 一方で、「あなたは町内自治会についてどう思いますか。(いずれか1つ)」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が増えており、20歳代が最も高い39.1%となっている。また、「町内自治会に加入していますか。(いずれか1つ)」という設問の結果でも「わからない」と回答した割合が20歳代が最も高い29.6%であった。
- このことから、住民に最も身近な地域団体である町内自治会でさえ、若年層を中心にその活動状況をはじめとした意義、役割などを十分に理解していないと考えられる。
- 居住する地域を基盤として、共通の目的をもって組織されている町内自治会をはじめとする地域団体は、まちづくりの中心となる組織である。
- そのため、ごみステーションや防犯灯の管理、子どもの見守り、避難訓練といった様々な地域活動の取り組み状況や地域活動そのものの意義、役割を住民が十分に理解し、「自らの生活と関係のあること」という「自分事の意識」が醸成されることは、自主自立のまちづくりを推進するための重要なポイントとなる。
- 住民の地域活動への理解や関心が高まると、自らの役割を自覚し、可能な範囲で主体的にまちづくりに参画したり、町内自治会加入の動機づけにも寄与する。

- 「住民一人ひとりの自分事の意識」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられる。

【例1】 SNS、ブログ、HPなどのインターネットを活用した情報発信

【例2】 広報誌、回覧板、町内掲示板を活用した情報発信

【例3】 地域活動に関する発表会や意見交換会での情報発信

- 例えば、帯山6町内ホームページの事例では、子供会や老人会など、様々な地域団体の取り組み状況を紹介するのはもちろんこと、じっくりと読み込むことができない回覧板の資料なども掲載しており、地域の情報を網羅的に知ることができる。

- また、広報という手段に限らず、湖東中地区生徒会の取り組みの事例のように、地域活動に関する発表会や意見交換会といった交流イベントにより、地域活動に関する周知、啓発を行うことも可能である。

- 以上の自主自立のまちとしてのポイント及び地域の行う取り組み例を踏まえ、行政として必要なコミュニティ支援策について、下記のとおり提言する。

【重点施策】 地域情報の広報啓発の強化

【例1】 LINEの使い方講座開催（熊本市中央区）

【例2】 小学生等を対象とした地域活動に関する啓発として漫画発行（京都市事例）

【例3】 テレビCM、タレント起用など複合的な広報発信（札幌市事例）

【例4】 町内自治会加入促進のための声掛け事例集の作成（札幌市事例）

【ポイントに関連する審議会での意見（抜粋）】

会議	発言者	主な発言
第1回	野口	民生委員の活動は自治会加入に関係なく、活動している。しかし、加入していない人の名簿が自治会にないため、活動しづらいという課題がある。自治会加入率を上げることで地域の状況が見える1つの対策になる。
第5回	北岡	自治会加入をスムーズに加入させるための意識付ができないか。
第1回	米満	今日は地域で作った新聞を持ってきた。地域住民が地域の情報を共有することはとても大事なこと。
第4回	家入	各学校PTAに「地域とこういった連携をしている」といったことを随時、発信することをお願いしている。子供が当たり前の生活ができている、その裏で支えている人がいることを伝えなければならない。
第4回	越地	（帯山6町内ホームページの事例を踏まえて）ネット時代のまちづくりとして、地域の情報発信のためのHP作成などへの支援が必要。
第1回	高智穂	「街路灯が切れているのを替えているのは自治会だよ」など、暮らしに密接した分かりやすい自治会に関する情報発信が必要。

第5回	高智穂	「なぜ、自治会があるのか、なにをしているのか」といった基本的なことを子供をスタートとして教えてほしい。
第5回	高智穂	高齢者の方々こそ今現在、大変なことをやっているという事実こそ伝えていかなければ、みんなも分かってもらえないし、地域に入ってもいけない。そこが結果的に、自主自立のまちづくりにつながる気がする。

ポイント2 開かれた地域運営

- 「(1) 住民一人ひとりの自分事の意識」のとおり、地域活動に関して「自分事の意識」が醸成されることで、住民のまちづくりへの自発的な参画に繋がる。
- そのような参画の前提には、町内自治会をはじめとした地域団体が、住民の提案や意見を受け入れ、まちづくりに反映させる開かれた地域運営が必要となる。
- 「開かれた地域運営」の地域の具体的取り組み例としては、「子どもの防犯対策」や「大規模災害時の避難行動」といった地域のまちづくりのテーマに応じたワークショップを開催し、住民同士の対話の場を設定したり、地域団体の定例会を自由参加形式に変更したりといったことが考えられる。
- 住民意見をまちづくりに反映させた例として、「地域の縁がわ“だっけんかっでん寄んなっせ”～ぼたぼたの家～」の事例では、1人の地域住民が自身の夢を語ったことをきっかけに、社会福祉協議会や校区自治協議会などの様々な地域団体などの協力・支援により、地域の縁がわ施設の設置が実現している。
- 「開かれた地域運営」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられる。

- | |
|------------------------------------|
| 【例1】 地域活動に関する発表会や意見交換会での住民意見聴取 |
| 【例2】 空き家を活用した地域住民の交流スペースの設置（戸塚区事例） |
| 【例3】 ワークショップなどの住民同士の対話の場を設定 |

- 以上の自主自立のまちとしてのポイント及び地域の行う具体的取り組み例を踏まえ、行政として必要なコミュニティ支援策について、下記のとおり提言する。

【重点施策】住民意見の聴取・集約支援

- | |
|--------------------------------------|
| 【例1】 開かれた地域運営に向けたガイドブック作成（福岡市の事例） |
| 【例2】 校区自治協議会に対して、用途が限定されない一括交付金の導入検討 |

【ポイントに関連する審議会での意見（抜粋）】

会議	発言者	主な発言
第1回	北岡	誰もが認める自治会長を選出する必要があると感じている。

第4回	北岡	自治会は、例年、同じような取組を繰り返しており、住民からの新しい提案や意見を受け付ける状態ではない。住民の意見を吸い上げて、自治会の取組に繋げられるような風通しの良い自治会運営が望まれる。
第5回	北岡	「どういうまちを作っていきたいか？」といったことにみんなが参画することが必要。参画を踏まえた住民意見を町内会などで採用できる自治会風土がない。
第4回	越地	校区自治協議会は地域の宝。各地域団体の思いや考えを集約する必要があり、単なる陳情を行うだけでなく、建設的な議論ができる組織にするとターニングポイントになる。

ポイント3 多様な担い手による地域活動

- 地域活動は年々多様化しており、公園清掃、防犯、防災、通学路の安全確保、ごみステーションの管理、高齢者の見守り、各種イベント開催をはじめ、資金調達やコミュニティビジネスの創出など、非常に多岐に渡る。
- そのため、多様な地域住民（子供から高齢者、女性、障がい者など）がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・スキル・人脈などの得意分野を生かすことによって、地域活動の継続や広がり、更には活性化に繋がる。
- 意識調査の「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか。（複数回答可）」という設問の結果では、「協力はしたくない」と回答した割合は、わずか4.9%で、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い44.3%であった。
- これは、住民のまちづくりへの参画を促すアプローチの方法によっては、多様な担い手の確保が期待できる結果であると言える。
- また、多様な担い手として女性に焦点を当てた場合、地域における女性の参画促進に関する国の動向として、内閣府は、女性町内自治会長の割合を平成32年までに10%を目指し、具体的取り組みを進めていく方針を掲げている。
- 本市の女性町内自治会長の現状を見てみると、2017年時点で63名、6.9%であり、全国平均の5.5%（※）を上回っているものの、最も高い大阪府の15.3%（※）と比較し、9%程度の差があることが分かる。今後、熊本市においても持続可能な地域運営のためにも、地域における女性の参画を促進する具体的な取り組みが必要である。

（※）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成30年度）より

- また、「武蔵校区の防災に関する取り組み」や「TEAM城南ワンダホー」の事例を踏まえると、担い手の中でも、特に地域住民などを牽引する地域団体の会長といったリーダーの存在が重要であることが分かる。
- 多様な担い手を確保する具体例としては、夏祭りや花火大会といった地域の開催する全員参加型のイベントを活用し、「参加者としての関わり⇒準備の手伝いとしての関わり⇒運営スタッフとしての関わり」といったように、住民が可能な範囲で参画の程度を選択できるような仕組みを検討する必要がある。
- その他、「多様な担い手による地域活動」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられる。

【例1】 地域の人材リストの作成、登録

【例2】 広報、イベント開催、観光促進など分野に応じた研修、視察を独自に企画

- 以上の自主自立のまちとしてのポイント及び地域の行う具体的取り組み例を踏まえ、行政として必要なコミュニティ支援策について、下記のとおり提言する。

【重点施策】多様な人材の確保・登用支援

【例1】 多様な人材確保等の確保に成功している事例共有、ノウハウの共有（福岡市事例）

【重点施策】地域リーダー育成

【例1】 地域団体の会長、役員等への研修会等を拡大・充実

【例2】 会議運営、会計事務、イベント立案といった分野に応じたアドバイザー派遣（札幌市事例）

【ポイントに関連する審議会での意見（抜粋）】

会議	発言者	主な発言
第1回	秋山	自治会の成り手がいないという問題。防犯・消防・交通・体育協会などの様々な団体でそれぞれの役員が頑張っているが、全体的に高齢化が進んでいる。
第5回	澤田	事例を見ると、リーダーの存在と、そのリーダーへの協力者がいることがポイントとなる。
第4回	越地	資金運営は？若い人をどうやって集める？などの具体的な共通テーマに関する研修を充実させなければ、「活性化が必要」という言葉だけの理念で終わる。
第4回	小林	企画書作成、補助金申請、効率的な会議運営など、地域活動も企業活動と同じようになっている。企業の経営セミナーのようなものに地域が参加するのは、とても良いこと。
第5回	家入	（TEAM城南ワンダホーの事例を踏まえ）みんなを引っ張っていくリーダーへの協力者がいるからこそその活動だと感じる。

ポイント4 地域の実態把握とまちづくりへの具体化

- 「芳野地区オレンジカクテルナイト」の事例では、住民のワークショップなどにより、顕在化した地域の課題や地域の魅力を共有することで、新たなまちづくりのアイデアの発案や住民同士の連携、主体的な取り組みへと発展していることが分かる。
- さらに、「帯山2町内お助け隊」の事例では、地域住民自らが、地域住民へのアンケートを行い、潜在的な地域課題の発掘を行ったことにより、結果として、高齢者支援の具体的な取り組みとして始まったものである。
- このように、各地域で抱える課題や魅力などを「見つける」ことが、まちづくりの第一歩となる。そうすることで、自らの地域で取り組まなければならないことが顕在化する。
- また、そのようにして、新たに生まれたまちづくりのアイデアを具体化する行政支援策として、各区の「地域コミュニティ支援補助金」の果たす役割は重要である。
- 「地域の実態把握とまちづくりへの具体化」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられる。

【例1】住民アンケートの実施

【例2】地域の魅力発見のための住民ワークショップの開催

- 以上の自主自立のまちとしてのポイント及び地域の行う具体的取り組み例を踏まえ、行政として必要なコミュニティ支援策について、下記のとおり提言する。

【重点施策】地域の実態把握支援

【例1】実態把握に関する手法の紹介（ワークショップ、アンケート、意見箱など）

【例2】市民ファシリテーターの育成・派遣（牧之原市事例）

【重点施策】新たな事業展開・価値創出支援

【例1】地域コミュニティ支援補助金の更なる活用

【ポイントに関連する審議会での意見（抜粋）】

会議	発言者	主な発言
第5回	高智穂	「自主自立」のイメージは、町内ごとで抱える問題等が違うため、それぞれの地域にあったものがある。それを外部の人が見つけてもいいし、住民が見つけるのもいい。最初の段階として、まずは「見つけること」が大事ではないか。

第5回	野口	自分の地域では、住民にアンケートを取り、校区ごとに問題点の優先順位を作った。
第5回	米満	天明地区には「この地域をどのようにしていこうか」といったことを考える若い人で構成される自発的なグループが地震後にできた。これからの活動を楽しみにしている。
第5回	家入	(TEAM城南ワンダホーの事例を踏まえ)住民自らが自分達のまちのことを考えた結果として、始まった活動ではないか。
第4回	越地	コミュニティ支援補助金の更なる活用を促し、オリジナルの地域づくりを行うアイデア合戦が盛んになれば良い。
第5回	越地	審査員をしているが、職員、市民共にコミュニティ支援補助金事業の情報共有が不足していると感じる。

ポイント5 外部団体等との連携

- 地域団体と教育機関、企業、事業所、NPOなどの外部団体等が連携することによって、(1)～(4)のポイントの更なる発展や深化に繋がる。
- 例えば、地域活動の担い手としての支援や地域の現状把握等のきっかけ作り、まちづくりのアイデア発案や開かれた自治会運営への助言など、様々な連携の可能性を秘めている。
- 今後、地域コミュニティ活動の多様化に伴い、地域のみで乗り越えることが困難な課題を解決する場合などでも、外部団体等がそれぞれに持つ得意分野を生かした連携や協働が有効となる。
- 例えば、企業と連携したコミュニティビジネスの創出、大学と連携した観光振興プランの考案、NPOと協働の各種イベント開催など、多岐にわたる。
- 具体的な事例として、「湖東中学校地区生徒会」では、学生自身が地域課題解決に向けた方策を考える機会を設け、その実行において学生自身に何らかの役割を任せることによって、若者の地域活動への主体的な関わりを生みだしている。これは、(3)の「多様な担い手による地域活動」にも通じる取り組みである。
- 更に「帯山2町内お助け隊」の事例でも、高齢者のお助け隊の受付センターは、地域企業の協力により開設している。

- 「外部団体等との連携」に関する地域の具体的な取り組み例としては、以下のものが考えられる。

【例1】企業と連携したコミュニティビジネスの創出

【例2】大学と連携した地域の観光振興

【例3】NPOと協働による各種イベントの開催

- 以上の自主自立のまちとしてのポイント及び地域の行う具体的な取り組み例を踏まえ、行政として必要なコミュニティ支援策について、下記のとおり提言する。

【重点施策】地域団体等と外部の連携促進

【例1】地域と外部団体が連携した取り組みへの助成金交付

【例2】外部団体等と地域の連携した取り組みの発表会開催

【ポイントに関連する審議会での意見（抜粋）】

会議	発言者	主な発言
第1回	秋山	教育機関が沢山ある。若い人たちとどのように協働するのかということを検討している。
第5回	越地	（湖東中学生地区生徒会の事例を踏まえ）中学生による「まちづくりアイデアコンテスト」のようなものも面白い。
第5回	家入	教育委員会の方針で、地域活動に校長先生が率先して入り込むように指示がされている。今後、地域と学校がタッグを組んで活動していくことが求められる。
第5回	越地	（帯山2町内お助け隊の事例を踏まえ）地域と企業の接点を作り、企業を味方につけることも重要。
第1回	高智穂	サポートしてもらいたい人とサポートしたい人の間に溝を感じる。繋げられる仕組みができればよい。
第5回	遊佐	区役所で地域の問題や状況を把握し、それを市全体で情報共有する。さらに、それらの地域にNPOや相談役などの情報を提供することがまちづくりに携わる人の大事な仕事。

以上の「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらを踏まえ、取り組むべき行政のコミュニティ支援の重点施策を体系図としてまとめたものが下記の図となる。

なお、本委員会が提言した重点施策以外のコミュニティ支援策についても、「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」を基本的な考え方として整合性を図ることが重要だと考えます。

＜自主自立のまちづくりに向けた5つのポイントと重点施策＞

ポイント1 住民一人ひとりの自分事の意識

└─ 【重点施策】 地域情報の広報・啓発の強化

意識
醸成

ポイント2 開かれた地域運営

└─ 【重点施策】 住民意見の聴取、集約支援

基盤
整備

ポイント3 多様な担い手による地域活動

└─ 【重点施策】 多様な人材の確保・登用支援
└─ 【重点施策】 地域リーダー育成

ポイント4 地域の実態把握とまちづくり への具体化

└─ 【重点施策】 地域の実態把握支援
└─ 【重点施策】 新たな事業展開、価値創出支援

発見
行動

ポイント5 外部団体等との連携

└─ 【重点施策】 地域団体と外部との連携促進

深化
発展



5 第4期熊本市自治推進委員会委員名簿

区分	氏名	性別	所属団体名称等
委員長	澤田 道夫	男	熊本県立大学総合管理学部 准教授
副委員長	小林 寛子	女	東海大学経営学部観光ビジネス学科 教授
委員	秋山 高宏	男	黒髪校区自治協議会 会長
委員	家入 淳	男	熊本市PTA協議会 会長
委員	野口 勲	男	熊本市民生委員児童委員協議会 会長
委員	高智穂 さくら	女	特定非営利活動法人ソナエトコ 理事
委員	米満 淑恵	女	社会福祉法人寿量会 理事長
委員	越地 真一郎	男	熊本日日新聞社 NIE 専門委員
委員	北岡 文勝	男	公募委員
委員	遊佐 淑代	女	公募委員

(五十音順、敬称略)